主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施	減災」		重成時期 或治水 ■			上田建設事務所	ŕ		上田市		
メニュー		77.10	主体	R6年度 末まで	R9年度	中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成 状況	取組内容の見直し R4取組状況	R5 取組予定	
被災施設等の迅 速な復旧	堤防、護岸、排水機場等	の被災施設の復旧	国、県					- 河川等災害復旧事業の実施	・過年度災害の復旧所業を進める。		•			
	遊水池等の洪水調節施 設の整備	遊水池の整備	国、県											
河川水位の低下 及び洪水流下断		河道掘削·樹木伐採	国、県					・河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	- 交付金事業で管内2箇所で実施	・交付金事業で管内3箇所で実施	•			
及び浜水流下断面を向上させるための取組	洪水が円滑に流れやす い河道整備の推進	築堤	国、県					・交付金事業により河川改修事業を実 施	- 管内4河川で実施	・管内2河川で実施	•			
		河岸侵食対策(護岸等)	国、県					・河岸侵食に対する安全性を確保する ために護岸等の整備を実施	- 交付金事業で4箇所実施	・交付金事業で4箇所実施	•			_
既存施設を活用	堤防の強化(浸透対策等	i)	国、県											_
ンた洪水被害軽 咸対策	既存の排水機場、ダム、減の可能性について検討	遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽 対を行うとともに、必要な対策を実施	国、県											_
可道•管理施設	堤防や堰、水門等の適切	切な維持管理	国、県					- 河川管理施設の適切な維持管理	・定期的な河川施設の点検実施・必要箇所の適切な維持管理、修繕	・定期的な河川施設の点検実施 ・必要箇所の適切な維持管理、修繕	•			_
等の適切な維持 管理	河道内の堆積土砂の撤去	去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県					・河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	- 交付金事業で管内2箇所で実施	・交付金事業で管内3箇所で実施	•			
多様な主体によ る被害軽減対策 こ関する取組	雨水排水施設の整備や 河川改修等の対策の実 施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村									・ハザードマップの浸水区域に整備を予定 引き続き対策を強化 する公共施設の浸水対策の強化。(R2 ~)	引き続き対策を強化	_
	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を 防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)					・必要な調査設計・工事を実施し、砂防 事業の進捗を図る	- 交付金事業により22箇所実施	・交付金事業により17箇所実施	•			
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人 命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	、国、県 (砂)					・必要な調査設計・工事を実施し、砂防 事業の進捗を図る	・交付金事業により22箇所実施	・交付金事業により17箇所実施	•			_
	ダム等の洪水調節機能 の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既 設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダ ム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水 ダムによる事前放流。	旧					・金原ダムの長寿命化対策を実施	・金原ダムの長寿命化対策を実施	・金原ダムの長寿命化対策を実施	•			
方災施設の整備 等	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	目(か)					・必要な調査設計・工事を実施し、砂防 事業の進捗を図る	・交付金事業により22箇所実施	・交付金事業により17箇所実施	•			
		フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	国											
	樋門・樋管等の施設の 確実な運用体制の確保	国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。	県											_
		市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国											
を流の流出抑制)取組	ため池等既存施設の有 効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町 村	1								- 市内に34池あるため池の管理者に、灌漑 - 市内64池中、耐震工事8池 期以外は貯水機能を持たせるために、低 水位管理を依頼する、(検討段階:R2~) 老朽ため池の耐震化補強工事、農地保全 対策として、ため池等の浚渫を推進。	除く47池で低水位管理を実施 ・耐震工事9池完了(うち1池	産施

主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災町	目標達成時期 流域治水 双組方針			東御市				長和町				青木村	
メニュー	_ 5.,,,,,,,,,,,	,,,,,, =	王体	R6年度	R9年度 末まで 中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成 状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4 取組予定
被災施設等の迅 速な復旧	堤防、護岸、排水機場等	の被災施設の復旧	国、県														
	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県														
河川水位の低下 及び洪水流下断		河道掘削・樹木伐採	国、県														
面を向上させる ための取組	洪水が円滑に流れやす い河道整備の推進	築堤	国、県														
		河岸侵食対策(護岸等)	国、県														
既存施設を活用した洪水被害軽	堤防の強化(浸透対策等	;)	国、県														
は対策	既存の排水機場、ダム、減の可能性について検討	遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽 対を行うとともに、必要な対策を実施	国、県														
河道・管理施設 等の適切な維持	堤防や堰、水門等の適切	刀な維持管理	国、県														
管理		去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県														
多様な主体によ る被害軽減対策 に関する取組	雨水排水施設の整備や 河川改修等の対策の実 施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村				公共下水道で整備された幹線 排水路への支線整備及び浸水 実績地区の排水路整備。	2路線の排水路整備を実施 :	3路線の排水路整備を予定	0							
	流木や土砂の影響への 対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を 防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)														
	土砂・洪水氾濫への対 策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人 命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	. 国、県 (砂)														
	ダム等の洪水調節機能 の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既 設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダ ム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水 ダムによる事前放流。	ıB														
防災施設の整備 等	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)														
		フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。	国														
	樋門・樋管等の施設の 確実な運用体制の確保	国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動 力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無 動力化の推進に資する技術的助言を実施。	県											H			
		市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国					(DAYS CONT. TITLE OF THE STATE	() District to Transfer to Tr						A THE REST OF THE PERSON NAMED IN COLUMN 1	1 to 10 to 1	L the history of the second
支流の流出抑制 の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の低水位管理の運用	県、市町村	ij			る際、市内ため池管理者に対	際、市内ため池管理者に対し、	・台風接近等大雨が予想される際、市内ため池管理者に対し、 市内一寿メールと、関係土地改 良区や水利管理者に水位低下 管理を依頼。							ため池管理者に低水管理を依頼した。	ため池管理者に低水管理頼する。

主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施	減災取		重成時期 或治水 ┓			上田建設事務所	ŕ			上田市		
メニュー			主体	R6年度 末まで	R9年度 末まで	中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成 状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	_
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町 村	ī				・無有地設における南水貯留施設の香 (R4までに36基)	ě・県有施設に雨水貯留施設 10基を設置		•	・雨水排水抑制を図るため、公共用地を活用した雨水貯留施設の設置を検討。(継続中) ・城下地区排水対策として、順次複数箇所の調整池を整備し流量抑制する。(R2で予定) ・市内に84池あるため池の管理者に、灌漑期以外は貯水機能を持たせるために、低水位管理を依頼する。(検討段階:R2で)・老朽ため池の耐震化補強工事、農地保全対策として、ため池等の浚渫を推進	除く56池中47池で低水位管理を 実施 ・耐震工事9池完了(うち1池老 村化対策のみ実施)、8池工事 中	除く56池中47池で低水位管理 実施	理を 老
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、 市町村									・農地から宅地に転用される個別の土地 の流出抑制策として、雨水浸透桝や浸透 側溝等の整備を指導。(継続中)	・農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、 雨水浸透桝や浸透側溝等の整備を指導。	別の土地の流出抑制策として	て、
	雨水貯留施設、水田を 活用した雨水貯留、透水 性舗装の整備等	支流域の森林整備	県、 市町村									間伐等の森林整備事業の推進により、水 源涵養機能の維持・増進を図る。(継続 中)	継続して取り組みを実施	継続して取り組みを実施	_
支流の流出抑 の取組	制	水田の活用による雨水貯留	県、市町 村	I								-	-		
		各戸貯留施設の費用補助	県、市町 村	I								・住宅雨水貯留施設設置に対する補助金 交付(現行制度有:継続中)	継続して取り組みを実施	継続して取り組みを実施	
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町 村	J								-	-		
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町 村	J								・関連計画(関係課)と整合性を図りながら 今後の対応について検討していく。	(他事業の実施状況を確認)	- 検討中 (他事業の実施状況を確認)	
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的 な森林整備を実施	国、 市町村									間伐等の森林整備事業の推進により、水 源涵養機能の維持・増進を図る。(継続 中)	継続して取り組みを実施	継続して取り組みを実施	
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え 方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を 対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画 的に実施	国												
		築堤	県、 市町村									・農業用水路と兼用になっている雨水排水 路について、排水系統の変更を検討。	る雨水排水路について、排水系 統の変更を検討。	る雨水排水路について、排水 統の変更を検討。	水
	支川、水路における氾濫 抑制対策	河道掘削	県、 市町村									・準用河川や普通河川の河川区域及びその周辺の河畔林の除間伐、また、浚渫等、適切な管理による洪水被害の防止・軽減を図る。総続中)一変更なし、ドローンを活用した河川状況の把握により、狭窄部の掘削など未然の洪水被害の防止・軽減を図る。(R2~)	況のデータベース化(映像・構造物)を進め、適切な維持管理を行う。	況のデータベース化(映像・構	構
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村												
支川氾濫抑制 内水被害を軽減する取組	咸	排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村												
	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、 市町村												
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村												
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町 村									・排水機能停止リスクのあるポンプ施設の			7
氾濫水の排除 浸水被害軽減 関する取組	排水設備の耐水性の強 化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水 機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、 下水道									把握。(R2~)	ク把握	ク把握	
減災・防災に関する国の支援	引 代行制度による都道府 県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が 必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・ 水資源機構が代行して実施。	国												-

主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	`at ≪ B	目標達成時期 流域治水 双組方針		-	東御市				長和町				青木村	
メニュー	工体収配を口	カル アーエ	主体		R9年度 末まで 中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	K5 拟粗丁疋	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4 取組予定
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村				・保育園、学校等建で替えの 際に敷地内に所管施設を設置 し、敷地内画水排水を浸透及 び流出抑制の対策を実施、開 発行為に関する対策及び市現 行制度有:継続中)	・和児童館立藝に際し、数地内浸 速による雨水の流出抑制を図った。	学校教育係 予定なし 都市計画係 予定なし	0							
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、 市町村				該当なし	該当なし	1箇所浸透性側溝又はますを設置 予定	0							
	雨水貯留施設、水田を 活用した雨水貯留、透水 性舗装の整備等	支流域の森林整備	県、 市町村				予定なし	予定なし	予定なし		可畔林整備事業を進めてい						
支流の流出抑制 の取組		水田の活用による雨水貯留	県、市町 村				予定なし	予定なし	予定なし	_							
		各戸貯留施設の費用補助	県、市町 村				平成14年度から実施中	R5.1末時点で申請無し	予算化	0	亥当施設なし。				該当施設なし。	雨水貯留施設設置補助金要綱 を策定。	雨水貯留施設設置補助 を進める。
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村				予定なし	予定なし	予定なし	_							
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町 村				R1年度までに主要な雨水幹線 函渠整備が完了。現時点で浸 水被害発生箇所なし。	予定なし	予定なし								
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、市町村					東御市森林整備計画に基づき 計画的な森林整備を実施	東御市森林整備計画に基づき 計画的な森林整備を実施	0							
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・滅災の考え 方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を 対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画 的に実施	国														
		築堤	県、 市町村				予定なし	なし	予定なし	_							
	支川、水路における氾濫抑制対策	河道掘削	県、 市町村				予定なし	なし	予定なし		経急浚渫推進事業債を活用 、準用河川や普通河川の 食渫等を行っていく。	緊急浚渫推進事業債を活用し、 薬用河川や普通河川の浚渫等 準行っていく。	息浚渫推進事業債を活用 月河川や普通河川の浚渫 Fっていく。	い。 等 〇			
		排水機場の整備、増設	国、県、市町村				該当なし	なし	予定なし	_							
川氾濫抑制、 水被害を軽減 る取組	排水機場の整備	排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村					なし	予定なし	_							
	排水機場における見込み運転	予備排水による湛水被害の防止	県、 市町村					なし	予定なし	_							
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村					をしまれる。	予定なし	_							
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町 村				R2下水道施設の浸水予測高	布下No.2マンホールポンブ場に		_							
2濫水の排除、 浸水被害軽減に 引する取組		浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水 機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、 下水道				を検証し、布下No.2MHP場と川	ついて、浸水対策改築(嵩上) 丁事により 制御盤機能停止り		0							
威災・防災に関 する国の支援		ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が 必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・ 水資源機構が代行して実施。	国														

	主な取組		Alde I	実施		流均	達成時期 或治水			上田建設事務所	:			上田市		
	メニュー	主な取組項目	対策メニュー	主体	減多 R6年 末まで		中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況
	円滑かつ迅速な避難に資する施	応急的な退避場所の確 保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れ た場合の緊急的な避難先を確保する必要のある地域におい て退避場所の整備。	国、県、市町村		, Asc						14.50	- 分散避難など避難行動のあり方について 出前講座を通じて周知	出前講座、各種研修会の中で 避難行動のあり方について周知	出前講座、各種研修会の中で 避難行動のあり方について周9	
	設等の整備に関する取組	避難路、避難場所の安 全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)					・必要な調査設計・工事を実施し、砂防事業の進捗を図る	・交付金事業により22箇所実施	・交付金事業により17箇所実施	•				
被害対象	住まい方の工夫 に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県					・都市計画マスタープラン等の見直し時には、「水害に強い地域への誘導」を計画に盛り込む	・都市計画マスタープランの見直しにあたり、「流域治水プロジェクトの推進」等を盛り込む		0	・立地適正化計画の見直しに伴い、防災 指針に関する記述を令和5年度を目途に 記載する予定。	【立地適正化計画】 H31.3策定済み 一水書リスクの高い誘導地域に ついては、避難等に関する方針 を定める方向で調整中。		
を減少させる		不動産関係団体への水 害リスク情報と周知協力 の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村					- 洪水浸水想定区域図等を公表	•洪水浸水想定区域図等を公表	洪水浸水想定区域図等を公表	•	・ハザードマップにて情報提供(継続中)	継続中	継続中	•
ための対策	浸水被害軽減地	浸水被害軽減地区の指	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次 実施。	国、県					・洪水浸水想定区域図等を作成し、情報を提供	・洪水浸水想定区域図等を作成し、情報を提供	・洪水浸水想定区域図等で情報を提	•				
	区の指定	定	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の 指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指 定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指 定。	市町村									・必要に応じ検討	・必要に応じ検討	・必要に応じ検討	0
	減災・防災に関		浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に 対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村					・洪水浸水想定区域図等を作成し、情報を提供	・洪水浸水想定区域図等を作成し、情報を提供	- 洪水浸水想定区域図等で情報を提	•	・職員研修や、ハザードマップ等を活用し 継続した周知の実施	継続中	継続中	•
	する国の支援	適切な土地利用の促進	国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係 部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し 地方公共団体へ周知。	国、県、市町村									・国からの提供を関係部局に周知する。	必要に応じ対応	必要に応じ対応	•
	大規模災害時に	緊急復旧などを迅速に 行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村					・道の駅の防災拠点化	・自家発電装置の整備等 道の駅「マルメロの駅ながと」		•	・必要に応じ検討	検討中	検討中	0
	おける迅速な復旧支援の取組	災害時応急復旧資機材 の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町 村	Г								・マンホールトイレ(東小学校)5基整備予定(R6年度) ・指定避難所となる公共施設については 改築等にあわせて設置を検討	・R5マンホールトイレ設置工事を実施中。 ・備蓄資器材として災害用マンホールトイレ(テント・便座)を購入	・R5マンホールトイレ設置工事を実施中。 ・備蓄資器材として災害用マンホールトイレ(テント・便座)を購入	,
	円滑かつ迅速な 避難に資する施 設等の整備に関 する取組	応急的な退避場所の確 保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した 緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方 法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村									- 情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	•
被害の軽	防災教育や防災	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村					・災害伝承カードの配布	・災害伝承カードの配布	・災害伝承カードの配布	•	・パネル展等の開催	県・大学による災害アーカイブ 事業への協力を継続	県・大学による災害アーカイブ 事業への協力を継続	•
1減、早期復	知識の普及に関する取組	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村					・地区防災マップの作成の中で支援	・必要な支援を実施(2地区)	・必要な支援を実施(2地区、及び実施 地区検討中)	•	・地区防災マップや避難所運営マニュアル の作成を推進し、希望のあった自治会の 支援を行う。(継続中)	・支援については継続中	・地区防災マップ1団体実施 ・支援については継続中	•
日・復興の		マイ・防災マップ、マイ・タ イムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村									- 関係機関との連携による出前講座等を 活用した支援	・市広報紙へのマイ・タイムラインに関する特集記事の掲載 ・出前講座での作成講習の実施	・市広報紙へのマイ・タイムラインに関する特集記事の掲載 こ・出前講座での作成講習の実施	
ための対策			出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村					・小中学校等における水防災教育の実施 ・赤牛先生による講座実施(災害を「我 が事として捉える防災意識」の醸成)	・赤牛先生による講座を実施 (1校で実施)	・赤牛先生による講座を実施 (実施校調整中)	•	向けの防災講座、出前講座等により、防 災意識の向上を図る。(継続中)	に ヘル・ロル かんべき カマナ 中か	会を市内10会場で実施。 ・出前講座は随時実施する。 ・小学生の防災倉庫の見学受 入や、中学校における避難訓練	練
ж		学校における避難確保 計画の作成と避難訓練 の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村									・避難確保計画を策定していない学校については早期策定の指導を実施し、策定済みの学校については、定期に見直しを促す。 ・避難訓練は、年3回程度実施している、 火災、地震、不審者侵入等を想定した訓練に加え、土砂災害、洪水を想定した訓練を午1回以上実施するが使す。	対し、早期の策定を促す。	避難確保計画未策定の施設に 対し、早期の策定を促す。	0
		避難訓練への地域住民	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した 住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練につい て、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で 共有。	国、県、 県(砂)、 市町村					・大規模氾濫減災協議会の場で状況を 共有	・大規模氾濫減災協議会の場で状況を 共有	・大規模氾濫減災協議会の場で状況を 共有	•	・自治会の防災訓練での土のうの作成、ストック、利用方法の講習など意識の醸成と 実践。(継続中)	継続して取り組みを実施	継続して取り組みを実施	•
		の参加促進	住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有 するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	下水道									・情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	•

	主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体		E成時期 Z治水 1	-	東御市			長和町			青木村		
	メニュー	工な状態祭日	カ ボバーエ	主体	R6年度 R9年度 末まで 末まで	中期 長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成 状況 取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定 達/状	成 取組内容の見直し	R3取組状況	R4 取組予定	達成状況
	円滑かつ迅速な 避難に資する施	応急的な退避場所の確 保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れ た場合の緊急的な避難先を確保する必要のある地域におい て退避場所の整備。	国、県、市町村				実績なし	・民間施設等との協定締結の推進	0						
	設等の整備に関 する取組	避難路、避難場所の安 全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇 所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する 砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)												
		[++ ~'/ u- 7 + +	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強	-t-mt-t			今後検討	取組なし	今後検討							
被害対象	住まい方の工夫 に関する取組	に強い地域への誘導	即用自国マスタープノンで立地過止に計画による水音に強い地域への誘導	市町村、国、県						0		-				
を減少させ		不動産関係団体への水 害リスク情報と周知協力 の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村			窓口相談ある場合に提供	相談なし	窓口相談ある場合に提供	0						
るための対策			水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次 実施。	国、県												E
策	浸水被害軽減地 区の指定	浸水被害軽減地区の指 定	複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の 指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指 定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指	市町村			未着手	・協議会を通じ情報共有	・協議会を通じ情報共有	0						\perp
			定。 浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に 対し、水害リスク情報を提供。	国、県、市町村				ハザードマップを通じて情報提供	ハザードマップを通じて情報提供	0	ハザードマップを通じて情報提供	ハザードマップを通じて情報提供				<u></u>
	減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係 部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し 地方公共団体へ周知。	国、県、市町村				・国からの事例集が届いていないため、関係部局に周知していない。	・国から提供が届いた場合には 関係部局に周知する。	0						Ė
	大規模災害時に	緊急復旧などを迅速に 行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村			予定なし	予定なし	予定なし	_						0
	おける迅速な復 旧支援の取組	災害時応急復旧資機材 の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町 村			【下水道】赤岩地区倉庫に、非常用可搬式発電機小型(13KvA:1台)中型(45KvA:1台)を保管。 【総務】市役所敷地内にマンホー		【総務係】予定なし 【下水道】予定なし	-						
	設等の整備に関	応急的な退避場所の確 保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した 緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方 法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村			ルールを設置	・協議会を通じ情報共有	・協議会を通じ情報共有	0						
被害の	防災教育や防災	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村				実施なし	予定なし	_						$\frac{1}{2}$
軽減、早期	知識の普及に関 する取組	マイ・防災マップ、マイ・タ イムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村				実施なし	今後検討	0		•	マイタイムラインの項を設	タイムラインの項を設け、有事 の際の行動について考えるき	イ 地区防災マップ作成の際にマ タイムラインの項を設け、有事 の際の行動について考えるき かけづくりをしていく。	· L
復 旧·復 興		マイ・防災マップ、マイ・タ イムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村				実施なし	今後検討	•			地区防災マップ作成の際に	タイムラインの項を設け、有事 の際の行動について考えるき	イ 地区防災マップ作成の際にマータイムラインの項を設け、有事っ の際の行動について考えるきかけづくりをしていく。	:
のための対		地域住民や小中学生等 を対象にした防災教育 の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村				東部中学校の希望生徒に対する防災教育を実施。	学校側と調整しながら、非常食 の試食及び防災教育の推進に 取り組む。	職員が出向き、水害等への 備えなど防災全般に関する	・要望のあった区や団体に職員 が出向き、水害等への備えなど 防災全般に関する事柄につい 作で防災教育を推進する	・要望のあった区や団体に職員 が出向き、水害等への備えなど 防災全般に関する事柄につい て防災教育を推進する		・消防団による防災講座を実施(木中学校)	青 昨年度と同様に消防団と連携を図 り防災講座を実施	•
策	知識の普及に関	学校における避難確保 計画の作成と避難訓練 の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村				実施済	実施予定(チェックリストをもとに避 難確保計画の修正を指導する)	•		C				E
		避難訓練への地域住民	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した 住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で 共有。	国、県、 県(砂)、 市町村			好事例を区長会等で共有。市 報へ掲載	実施なし	好事例を区長会等で共有。 必要に応じて、協議会等の場で共 有	0		今後予定している避難訓練などを 町の防災会議などで共有する。				_
		が参加促進	住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自治体に共有 するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	下水道			実施予定なし	実施なし	実施予定なし	0		-				F

主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施	減災取		態成時期 成治水 ■			上田建設事務所	î			上田市		
メニュー			主体	R6年度 末まで	R9年度 末まで	中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	式 取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達状
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇	国、									・河川管理者と地域住民で重要水防箇所 等の千曲川合同巡視を実施。	・河川管理者と地域住民で重要 水防箇所等の千曲川合同巡視 を実施。	・河川管理者と地域住民で重要 水防箇所等の千曲川合同巡視 を実施。	是是
		所の共同点検の実施	市町村									_			
			国、県、									・自主防災組織のリーダー研修会や市民 一向けの防災講座、出前講座等により、防 災意識の向上を図る。【済】	・自主防災組織のリーダー研修会を市内10会場で実施。 ・出前講座は随時実施する。	・自主防災組織のリーダー研修会を市内10会場で実施。 ・出前講座は随時実施する。	§ _
		を作成・配布	市町村										# > D_ // (4 > D-/// AD (M >)	F
	平時から住民等への周 知・教育・訓練に関する	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための 自主防災組織の充実	県、 市町村									・自主防災組織リーダー研修会を通じて、 _ 組織の育成・強化を図っている。 ・防災用資器材購入補助事業の拡充(R4	会を市内10会場で実施。 ・出前講座等の機会に防災の	・自主防災組織のリーダー研修会を市内10会場で実施。 ・出前講座等の機会に防災の	<u> </u>
	取組	日土防災相極の兀夫	印刷剂									→ 年度まで) ・・自治会による地区防災マップ作成の支援	必要性を伝える。 ・防災用資器材購入補助金によ ・防災用資器材購入補助金によ ・・地区防災マップ1団体実施	必要性を伝える。 ・防災用資器材購入補助金に ・地区防災マップ1団体実施	お
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導 マニュアルの作成	市町村									日内芸による地色開発(フノド成の人類	・支援については継続中	・支援については継続中	-
		(-1)/00/jpi										- - - 市民向けの防災講座や出前講座等の開	継続して取り組みを実施	継続して取り組みを実施	4
		立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県										12,500	12,000	
												・1人暮らしの高齢者世帯を自治会内で把	・自主防災組織リーダー研修会	・自主防災組織リーダー研修会	£
		協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充	国、県、									握し、緊急時に助け合うよう自主防災組織 に促す(継続中)	において要配慮者支援の重要 性について周知	において要配慮者支援の重要性について周知・自治会(自主防災組織)による	-
		実した取組を検討・調整。	ניף נשנוו										災害時住民支え合いマップの耳 組を継続して支援	双 災害時住民支え合いマップの 組を継続して支援	Ŋ
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとり	国、県、									・事例の収集や機会を捉えた情報提供	引き続き情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	L
		まとめて公表。	市町村											7 D+ (((6D 6M + +145 1 1 1 1 TH h	Mr
	共助の仕組みの強化	地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市	国、県、								-	・県自主防災アドバイザーによる支援	会等において、県自主防災アド バイザーに講師を依頼	「自主防災組織を対象とした研修会等において、県自主防災アト バイザーに講師を依頼	ان ان
		町村の取組に対して専門家による支援を実施。	印刷补									・関係機関と協議のうえ実施を検討	引き続き検討	引き続き検討	┇
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練 のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、										う1さがに 快削	う! ご 物にご 作用 高り	<u>.</u>
		○ 13 AD C 中の別久肉産のパラフレア 中で配便。	1114171									・関係機関と協議のうえ実施を検討	引き続き検討	引き続き検討	_[
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水舎からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の	国、県、										370 4300 83117	310,320,341	-
		美 胞ねよいての状況を共有。										・情報提供可能な事例があった際提供す	必要に応じ対応	必要に応じ対応	4
知識の音及に	災 地域防災力の向上のための人材育成	文明1000、中门水飞水道。入汲相木1000 飞加战五千00	県(砂)、									」る。 ・県防災アドバイザーの活用等必要に応じ □ ##有			Ŀ
する取組		場で共有。	市町村					・現在3河川設定済み	・現在3河川設定済み	・現在3河川設定済み					+
		水位周知河川の設定	県								•				
												・市主催の防災訓練での活用実施		・市主催の防災訓練での活用	+
													新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止		
	水位周知河川の拡充、 洪水浸水想定区域図の 作成促進等による浸水ル	 水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で 実施	市町村	+											
	スク情報の周知	7,7,1100													
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村									・必要に応じ検討	継続して検討。	継続して検討。	-
		シルボニ 川にいる西名連集川 日 シネた人 し 入版	市町村												
		浸水想定区域図の作成	国、県					・洪水浸水想定区域図寺を作成し、情報を提供	・洪水浸水想定区域図等を作成し、情報を提供	・洪水浸水想定区域図寺で情報を提供	•				-
												- ・県管理河川の浸水想定区域の見直し等			
											-	を踏まえて、ハザードマップを更新し各戸 に配布	域図等のデータを更新の上、 R5.3月に各戸配布済み		-
		ハザードマップ策定	県、市町 村	Д								_			F
			''												
	支川の氾濫に着目した ハザードマップ等を作成 し、リスク情報を周知							・住民へのハザードマップの周知	・住民へのハザードマップの周知	・住民へのハザードマップの周知		・出前講座や自主防災組織リーダー研修			
	し、ソヘン旧形で向知							(電話等の問合せ対応等)	(電話等の問合せ対応等)	(電話等の問合せ対応等)	•	→会等を通じて周知 	市防災ポータルサイト、出前講 座等において周知	市防災ポータルサイト、出前講座等において周知	-
		ハザードマップの住民への周知	県、 市町村	-											
											t	・市主催の防災訓練での活用実施	新型コロナウイルス感染症の感	・市主催の防災訓練での活用	実
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で 実施。	県、市 村	1									染拡大防止のため中止		•

主な取組	÷ ≠> ₽n 4D 1否 □	計算リー _	実施	流均	達成時期 域治水		東御市				 長和町				青木村		
メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施 主体	減災取組方針 R6年度 R9年度 末まで 末まで		取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況	双組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4 取組予定	達成状況
		自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇 所の共同点検の実施	国、市町村			今後の検討課題	実施なし	実施予定なし	_								•
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料 を作成・配布	国、県、市町村			・出前講座、ホームページ等に よる広報活動の実施	ハザードマップへ掲載・配布ととも に市HPへ掲載した	ハザードマップの配布及び市HPで 周知	•		ハザードマップへ掲載・配布ととも に市HPへ掲載した	ハザードマップの配布及び市H 周知	Pで				
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する 取組	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための 自主防災組織の充実	県、 市町村			・消防防災班交付金により活動支援、防災訓練の実施	自治推進委員会(区長が集まる会議)での説明・依頼を実施	き 自治推進委員会(区長が集まる会議)での説明・依頼の実施	0					区民による自主防災組織の設立の支援	村内の1つの区で区民による自主 防災組織の設立に向けて検討開	昨年度、自主防災組織設立を検 始した区について今年度設立予定	計
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導 マニュアルの作成	市町村			・自治会による地区防災マップ 作成の支援	地区防災マップの作成(西海野区))地区防災マップ作成の支援	0								•
		立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村。国、県			未着手	実績なし	必要に応じて検討	_								
		協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の 訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充 実した取組を検討・調整。	国、県、市町村			取組み可能な事例について 実施可能かどうか検討する。 市内の良事例を区長会等で共 有。市報へ掲載。	実施なし	必要に応じて検討	0								
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村			未実施	実施なし	必要に応じて検討	0								
	共助の仕組みの強化	地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村			未着手	実施なし	実施予定なし	_								
被		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練 のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村			設置済	設置済	設置継続	0								
害の軽減、		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村			実施済	関係機関と連携し、避難行動要支援者名簿を作成した。	関係機関と連携をし、作成した避難 行動要支援者名簿を基に、災害を 想定した訓練を実施予定。	0								
日知識の普及に関する取組	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、 県(砂)、 市町村			未実施	実施なし	実施予定なし	_								
復 興 の た め		水位周知河川の設定	県														
の対策	水位周知河川の拡充、 洪水浸水想定区域図の 作成促進等による浸水リスク情報の周知	水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上て 実施。	市町村			・従来の土砂災害洪水ハザー ドマップに、集作成公表予定の 最大規模降雨時洪水浸水が 定区域図を重ねたハザード マップを更新予定。 市民力レンダー(全戸配布)に 添付すると同時に、公共施設 にも配布予定(R2~3) ・ため池ハザードマップ48池作成		必要に応じて検討	0					既存の洪水ハザードマップ を更新予定。	既存の洪水ハザードマップを 布した。	。既存の洪水ハザードマップを 布する。	●
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村			関係市町村との調整が必要なため、状況に応じて対応する	策定なし	予定なし	_					既存の洪水ハザードマップ を更新予定。	既存の洪水ハザードマップを香布した。	2 既存の洪水ハザードマップを 布する。	配
		浸水想定区域図の作成	国、県														
	支川の氾濫に着目した	ハザードマップ策定	県、市町村	77		・従来の土砂災害洪水ハザー ドマップに、県作成公表予定の 最大規模降雨時洪水浸水想 定区域図を重ねたハザード マップを更新予定。 市民カレンダー(全戸配布)に 添付すると同時に、公共施設 にも配布予定(R2~3)		策定済み	ザート 予定の 浸水が	その土砂災害洪水ハ ドマップに、県作成公表 の最大規模降雨時洪水 想定区域図を重ねたハ ドマップを更新予定。		策定済み(全戸配布)		既存の洪水ハザードマップ を更新予定。	既存の洪水ハザードマップを 布した。	と 既存の洪水ハザードマップを 布する。	配
	支川の氾濫に着目した ハザードマップ等を作成 し、リスク情報を周知	ハザードマップの住民への周知	県、 市町村			・従来の土砂災害洪水ハザー ドマップに、県作成公表予定の 最大規模降雨時洪水浸水想 定区域図を重ねたハザード マップを更新予定。 市民カレンダー(全戸配布)に 添付すると同時に、公共施設 にも配布予定(R2~3)	全戸及び市内企業へ配布。市報・ ホームページ等を通じ周知を実施	市報・ホームページ等で継続的に 周知を実施	○ 予定の 浸水を	その土砂災害洪水ハ ドマップに、県作成公表 の最大規模降雨時洪水 想定区域図を重ねたハ ドマップを更新予定。	策定済み	策定済み(全戸配布)	•	既存の洪水ハザードマップ を更新予定。	既存の洪水ハザードマップを首布した。	○ 既存の洪水ハザードマップを 布する。	配 •
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で 実施。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			地区防災マップの作成支援や マップを活用した訓練支援を順 次行っている		必要に応じて検討	0								

主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施	減災耳		能成時期 成治水		-	上田建設事務所	i			上田市		
メニュー		,,,,, _	主体		R9年度	中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況
	土砂災害警戒区域指定 にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続 して実施。	県(砂)					土砂災害警戒区域指定や解除の前提 となる基礎調査を継続して実施。	県内の2巡目基礎調査を引き続き実施 (上田市旧上田地区、青木村)	県内の2巡日基礎調査を引き続き美術 (上田市上田、真田地区、青木村)	•	-			
	ハザードマップの改良、 周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザード マップにて、住民に周知を図る	県(砂)、 市町村					総合土砂災害対策推進連絡会において各機関の取組を共有 緊張区域の現地標識設置を実施	総合土砂災害対策推進連絡会におい て各機関の取組を共有 ・警戒区域の現地標識設置を実施(長 和町2箇所)	総合土砂災害対策推進連絡会におい て各機関の取組を共有	•	・出前講座や自主防災組織リーダー研修会等を適して周知	継続中	継続中	•
	ハザードマップポータル サイトにおける水害リス ク情報の充実	ハザードマップボータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、 市町村	1				・未掲載の法指定河川及び法指定以外の河川を掲載	- 法指定河川を掲載	・法指定河川以外を順次掲載	•	・干曲川(国管理区間)は掲載済み ・内水については現在作成予定なし。	・干曲川(国管理区間)は掲載 済み・内水については現在作成予定 なし。	:	•
防災教育や防 知識の普及に する取組		まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、 市町村、 下水道	Ì								・まるごとまちごとハザードマップの整備を 検討【H28年度~】	継続して検討。	継続して検討。	-
	ドマップの推進	総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共 有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防	j)				総合土砂災害対策推進連絡会等で 先進的な取組事例を共有す土砂災害警戒区域等の標識設置を 推進。	・総合土砂災害対策推進連絡会幹事 会において各機関の取組を共有	・総合土砂災害対策推進連絡会幹事 会において各機関の取組を共有 ・警戒区域の現地標識設置を実施(長 和町2箇所)	0				
		関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、					・広域的な連携に資するタイムライン作成	・流域タイムラインに参画	・流域タイムラインに参画	•	・関係者が一体となったタイムラインの想 定最大規模降雨における防災行動の見直 し及びタイムラインの作成支援	継続して実施	継続して実施	•
	豪雨に対応したタイムラ インの普及促進	水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。						・洪水対応訓練を実施	・洪水対応訓練を実施	・洪水対応訓練を実施	•	・市主催の防災訓練などの機会に課題を 洗い出し発令基準等の見直しを進める。	継続して実施	継続して実施	•
技		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資	県(砂防	j)				地区防災マップの作成や避難訓練の 支援や防災教育の実施	・地区防災マップの作成支援 ・赤牛先生防災講座の実施	・地区防災マップの作成支援(2地区) ・赤牛先生防災講座の実施(3地区)	•				
至 数	地域防災計画への位置	付けの推進	県、 県(砂)、 市町村									・位置付け済み。国や県の計画等の見直 しにあわせて修正	・位置付け済み。国や県の計画 等の見直しにあわせて修正	・位置付け済み。国や県の計画 等の見直しにあわせて修正	画
明 要配慮者施設 避難に関する 組の推進	の 取 避難確保計画の作成と記		県、県 (砂)、市 町村、国	ī				・必要に応じ要配慮者利用施設管理者 への避難確保計画作成支援を実施	・必要に応じ要配慮者利用施設管理者 への避難確保計画作成支援を実施	・必要に応じ要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	•	・避難確保計画を作成する団体等を支援	避難確保計画の作成を要する 団体等への支援を継続して実 施	避難確保計画の作成を要する 団体等への支援を継続して実 施	5
	避難確保計画の作成に		県、 県(砂)、 市町村					・必要に応じ要配慮者利用施設管理者 への避難確保計画作成支援を実施		・必要に応じ要配慮者利用施設管理者 への避難確保計画作成支援を実施 (上田保健福祉事務所主催講習会の 支援)	•	・随時個別の相談に応じながら、必要に応 じて開催を検討	必要に応じ開催を検討	必要に応じ開催を検討	С
) : :	早期避難に向けた精度 の高い降雨予測、水位 予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県												+
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村									・Lアラート通じて情報提供	継続中	継続中	•
	洪水予測や河川水位の 状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国												
	住民の避難行動を促す 情報発信・伝達のあり方 検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会 議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用 語や表現内容を見直し。	国、県												F
かな情報発信	や「公共父通機関との洪水	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村					・公共交通網への浸水リスク情報の的 確な周知	・干曲川・犀川流域(緊急対応)タイム ライン検討部会に参加し、情報を共有	・干曲川・犀川流域(緊急対応)タイム ライン検討部会に参加し、情報を共有	•	・市内交通事業者(鉄道・バス・タクシー) が一体となったブラットフォームづくりを推進し、交通事業者間の連携の円滑化を図る ・公共交通機関の浸水状況の情報共有。	継続して実施	継続して実施	•
取組	住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村					・危機管理型水位計及び簡易型河川 監視カメラの設置を推進 ・洪水時の河川水位や映像をインター ネット(ツイッター)で提供	・河川監視カメラ7基設置完了 ・洪水時の河川水位や映像をインター ネット(ツイッター)で提供	・河川監視カメラ設置完了 ・洪水時の河川水位や映像をインター ネット(ツイッター)で提供	•	(継続中) ・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用を実施(継続) ・新たな情報伝達手段の整備に向けた検討を実施[H27年度~]	SNS、河川砂防情報ステーション等の活用【済】 ・新たな情報伝達手段の整備に	・市メール配信サービスや SNS、河川砂防情報ステーション等の活用[済] ・新たな情報伝達手段の整備向けた情報収集等を継続[42 年度~] ・市防災ポータルサイトの運用 (R3.7月~)	11C 27
		土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発 表文とし運用。	国、 県(砂防	j)											+

	Eな取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災日		達成時期 或治水 ┓		東御市				長和町			青木村		
,	メニュー	工な収配換日	ガネゲーユー	主体		R9年度 末まで	中期 長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成 状況 取組内容の見直し	R3取組状況	R4 取組予定	達
		土砂災害警戒区域指定 にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)														
		ハザードマップの改良、 周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザード マップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村				・従来の土砂災害洪水ハザー ドマップに、県作成公表予定 最大規模降雨時洪水浸水 定区域図を重ねたハザード マップを更新予定 市民力レンダー(全戸配布)に 添付すると同時に、公共施設 にも配布予定(R2~3)	- 市の出前漢座を通じて希望のあっ の た区へ説明を実施した	っ 市の出前調座にて希望のあるE 説明を行う	0	・従来の土砂災害洪水ハ ザードマップに、県作成公表 予定の最大規模降雨時洪水 浸水想定区域図を重ねたハ ザードマップを更新予定。	策定済み	策定済み(全戸配布)	既存の洪水ハザードマップ を更新予定。	既存の洪水ハザードマップを配 布した。	既存の洪水ハザードマップを 布する。	56
		ハザードマップポータル サイトにおける水害リス ク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、 市町村				市ホームページ内、災害に関するコンテンツに集約し掲載し ている	掲載済	掲載継続(追加・修正含む)	0							-
防災教 知識の する取		まるごとまちごとハザー	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、 市町村、 下水道				過去に取り組んできた経緯あ	り実施なし	必要に応じて検討	0							
		ドマップの推進	総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共 有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)													
			関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村				流域(緊急対応)タイムライン にあわせて見直しを検討。	整備済	継続	0							
		豪雨に対応したタイムラ インの普及促進	水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を 実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令 基準や水害対応タイムライン等を見直し。					土砂災害・洪水タイムライン作成済み。関係機関との連携による訓練は未実施	土砂災害・洪水タイムラインの修正 を実施。関係機関との連携による 訓練は未実施	正必要に応じて実施	0							Ė
被害			土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。	県(砂防)													
1の軽減、		地域防災計画への位置	付けの推進	県、 県(砂)、 市町村				地域防災計画の修正に合わって見直しを実施	せ 整備済	継続	0			地域防災計画の改訂に併せて見 し予定	<u> </u>			
	憲者施設の に関する取 推進	避難確保計画の作成と記	川練の推進	県、県 (砂)、市 町村、国	i			要配慮者利用施設による避業 確保の計画の作成に向けた3 援を実施	推 整備済 支	継続	0				0			•
復興のため		避難確保計画の作成に		県、 県(砂)、 市町村				必要に応じて開催を検討	実施なし	必要に応じて開催を検討	0							
の 対 策		早期避難に向けた精度 の高い降雨予測、水位 予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県														
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村				Lアラート通じて情報提供	実施	継続	0							
		洪水予測や河川水位の 状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国														
			施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会 議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用 語や表現内容を見直し。	国、県														
	の危険度が るきめ細や 青報発信の	公共交通機関との洪水 情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村					実施なし	予定なし	_							
取組		住民への情報伝達手段 の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村					・市メール配信サービス ・防災行政無線 ・防災のジオ・ ・ヤフーメール配信サービス ・レアラート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	状況に応じて追加	0							
			土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発 表文とし運用。	国、 県(砂防)													+

主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施	減災取	流域	治水			上田建設事務所	ŕ			上田市	
メニュー			主体	R6年度 末まで	R9年度 末まで	中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	成 取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定
災害の危険度が 伝わるきめ細や かな情報発信の 取組	住民への情報伝達手段	気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村									・市メール配信サービスやSNSの活用をす 施 ー	₹ 継続して実施	継続して実施
	水位計、空間監視カメラ 等の整備によるリアルタ イム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、 水位計や量水標等の設置	国、県、市町村					・危機管理型水位計及び簡易型河川 監視カメラの設置を推進 ・洪水時の河川水位や映像をインター ネット(ツイッター)で提供	・河川監視カメラ7基設置完了 ・洪水時の河川水位や映像をインター ネット(ツイッター)で提供	・河川監視カメラ設置完了 ・洪水時の河川水位や映像をインター ネット(ツイッター)で提供	•	・河川や調整池へのライブカメラや水位計の設置の検討。(R2~)	ライブカメラ3箇所の設置及び7 位計 <mark>20基</mark> の設置及び20基増設 を検討。	k ライブカメラ3箇所の設置及び t 位計20基の設置及び20基増 を検討。
	水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設について は、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順 次、対策を実施。	国、県					・警報局等の耐水化の必要な施設を検討したうえで必要な対策を実施	・警報局等の耐水化の必要な施設の 検討(内村ダム)	・警報局等の耐水化の必要な施設の 検討(内村ダム)	•			
	防災施設の機能に関す	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期 的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県					・施設の見学会等で住民へ周知	・ダム見学会(7月)において周知(取組の継続)	・ダム見学会(7月)において周知(取組の継続)	•	_		
災害の危険度が	る情報提供の充実	洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県					・ダムのわかりやすい情報提供の必要 性を検討	・ダム諸量をインターネット(川の防災情報等)へ掲載	・ダム諸量をインターネット(川の防災 情報等)へ掲載	•			
伝わるきめ細や かな情報発信の 取組		避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミング の改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川 管理者と共同で実施。	国、県					・ダムの放流情報活用の必要性を検討	・ダム諸量をインターネット(川の防災 情報等)へ掲載	・ダム諸量をインターネット(川の防災情報等)へ掲載	•			
	浸水想定区域における 企業、危険物管理施設 への浸水リスク情報の 提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活 動	国、県、市町村									- 該当事業所への情報提供	継続中	継続中
	浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共 有。	県、市町村					-状況を共有	- 状況を共有	・状況を共有	•	・状況確認及び共有 	引き続き状況確認及び共有	引き続き状況確認及び共有
	土砂災害警戒情報を補 足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実 施。	県(砂防)										
		浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する 情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達 体制・方法について検討。	国、県、市町村					- 浸水想定区域図を市町村へ提供	- 浸水想定区域図の提供	・浸水想定区域図の提供	•	・新たな防災情報システム運用後に検討 (R3~)	引き続き検討	引き続き検討
多様な主体によ る被害軽減対策 に関する事項	市町村庁舎や災害拠点 病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確 保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要 な対策については各施設管理者において順次実施。対策の 実施状況については協議会で共有。						- 浸水想定区域図を市町村へ提供	- 浸水想定区域図の提供	・浸水想定区域図の提供	•	・該当事例の紹介、共有 -	引き続き該当事例の紹介、共和	有 引き続き該当事例の紹介、共
	早期復興を支援する事 前の準備(民間企業BC P策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村					・浸水想定区域図を公表	- 浸水想定区域図を公表	・浸水想定区域図を公表	•	・市ホームページ等を活用した情報提供	取組を継続して実施	取組を継続して実施
Pナ巛 佐記の動 出		各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道									・水害を含めた下水道BCPの策定 【令和2年度】	策定した下水道(汚水)BCP運用	策定した下水道(汚水)BCP並用
等	* 重要インフラの機能確保	浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の 施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽 減策の支援を推進。	下水道									・耐水化計画の策定及び浸水被害軽減対 策工事の実施	完! 耐水化計画に基づく 下水	下水処理場の耐水化計画を 定し耐水化計画に基づく、下 道処理施設の耐水化対策に いて、検討。
減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社 会再構築の取組を支援。	県					の活用を周知するとともに、技術的助 言を行う		・事業活用周知及び技術的助言を実施	他 •			
		水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村					・情報伝達訓練の実施(例年市町村単位で実施中) ・県庁河川課長・建設事務所長と市町 村長及び担当者とのホットラインを時 点修正	·県庁河川課長・建設事務所長と市町	・情報伝達訓練の実施 ・県庁河川課長・建設事務所長と市町 村長及び担当者とのホットラインを時 点修正		・タイムラインの活用を含め、情報伝達訓 ・繰の実施を検討する。	東日本台風の反省点を活かし 今後も検討を重ね継続する。	、東日本台風の反省点を活かい 今後も検討を重ね継続する。
	水防活動の効率化及び 水防体制の強化に関す る取組	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの 高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村					・重要水防箇所の情報提供、共同点検	- 重要水防箇所の情報提供、共同点検	・重要水防箇所の情報提供、共同点核	0	・河川管理者と地域住民で重要水防箇所 等の千曲川合同巡視を実施。		千曲川を管轄内に含んでいる 見分団による河川管理者との巡 の実施。
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村					・2年に1回関係機関が連携した水防実 働訓練等を実施	隔年開催で実施予定無し	5月実施済	•	・県主催で2年に1度開催している建設事 - 務所の指導により、実施 ・年1回「上田市防災訓練」の訓練の一つ。 - して実施。	連携を確認し、基本訓練を実施	方面隊や各分団と常備消防が 連携を確認し、基本訓練を実施。

主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	減災 野	目標達成時期 流域治水 双組方針		_	東御市				長和町				青木村	
メニュー	工:64/4世代口	////	主体	R6年度	R9年度 末まで 中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4 取組予定
災害の危険度が 伝わるきめ細や かな情報発信の 取組	住民への情報伝達手段	気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村					気象台等からの気象情報を防災 メール等により住民伝達する。	継続	0							
	水位計、空間監視カメラ 等の整備によるリアルタ イム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、 水位計や量水標等の設置	国、県、市町村					設置なし	予定なし	_							
	水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県														
	防災施設の機能に関す	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期 的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県														
災害の危険度が	る情報提供の充実	洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダム は、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県														
伝わるきめ細や かな情報発信の 取組	# / #*#################################	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県														
	浸水想定区域における 企業、危険物管理施設 への浸水リスク情報の 提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活 動	国、県、市町村					実績なし	ハザードマップの配布による啓発 活動の実施	0			ハザードマップ配布によるE 動	答発活 ————————————————————————————————————			
	浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共 有。	県、 市町村				状況確認及び共有を図る	実施なし	状況確認及び共有を図る	0							
	土砂災害警戒情報を補 足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実 施。	県(砂防	()													
	病院等の施設関係者へ の情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する 情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達 体制・方法について検討。	市町村				市内分について実施済	市業務継続計画にて庁舎等の状況 に係る情報を共有	兄継続	0							
多様な主体によ る被害軽減対策 に関する事項	市町村庁舎や災害拠点 病院等の機能確保のた めの対策の充実(耐水 化、非常用発電等の整 備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村				市庁舎分について対策済	実施なし	予定なし	0							
	早期復興を支援する事 前の準備(民間企業BC P策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村				未着手	取り組みなし	予定なし	_							
 防災施設の整備	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道				策定済み。随時更新	見直し策定済み。	必要に応じて、随時更新	0							
等	基安1 ノノブの 懐 能 惟 保	浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道					-	-	0							
減災・防災に関 する国の支援	水防災社会再構築に係 る地方公共団体への財 政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社 会再構築の取組を支援。	県														
		水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村				水防団等への連絡体制の確認、情報伝達訓練の実施		必要に応じて検討	0				•			
ための水防活動	水防活動の効率化及び 水防体制の強化に関す る取組	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの 高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村					実施なし	必要に応じて検討	0				•			
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村				県主催で2年に1度開催してい る建設事務所の指導により実 施	実施なし	予定なし	_			上小消防協会において実施	色予定			

	主な取組	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水 減災取組方針				上田建設事務所	 所	上田市				
	メニュー				R6年度 R9年度 末まで 末まで	中期	長期	取組内容の見直し	R4取組状況		達成 伏況	取組内容の見直し	R4取組状況		達成 状況
被害の軽減、早期復旧			水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村								・年間通じて、消防団員(水防団員)の募集を強化し行っているが、募集方法を具体的に見直す。(団活動を見える化するなど、入団前の不安を取り除くよう工夫)	びかけや、ポスターの作成、ま た、ホームページやツイッターな		•
	ための水防活動 の取り組み		新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村								・排水ポンプを含み、水防資機材を積載した軽トラックの導入を推進し、水防活動時の機動性と装備を強化。		消防部・団本部・分団の3者で 検討中 	0
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村				・水防技術講習会に参加	・水防技術講習会に参加	・水防技術講習会に参加		・県主催で2年に1度開催している建設事務所の指導により、実施。	令和4年度見実施 令和5年5月14日に実施予定	実施済	0
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村								・老朽化している水防倉庫の建替えや効果的な場所への移設設置を検討する。 【H29年度~】 「防災拠点等の適切な配置などを検討予定。【H28年度~】	継続して検討	継続して検討	•
復興の		救援・救助活動の効率 化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置 計画の検討を実施	国、県、市町村								・市役所改築に合わせて自家発電設備の 設置予定 ・資機材リースの協力に関する協定を締結 済(長野県建設機械リース業協会)	電設備の設置を実施。		0
ための対策	一刻も早く社会 経済活動を回復	排水訓練の美施	大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を 実施	国、県、 市町村								・7月~10月にポンプ3基(リース)を設置。 地元自治会へ年1回、操作説明会をしている。 る。また緊急時の対応も依頼している。		を設置。地元自治会で月1回、	•
	させるための排水活動の取り組み		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、 市町村				・連絡体制を共有	・連絡体制を共有	・連絡体制を共有	•	・連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	•
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村				・排水ポンプ車実施演習に参加	・排水ポンプ車実施演習に参加		•	_	_		
組み	・ 息環境の保全・ 創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	・自然環境の保全・復元 などの自然再生 ・治水対策における多自 然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑 わい創出 ・自然環活用の取組 流域における対策と合 わせた自然再生等	・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・干曲川×信5市町かわまちづくり ・干曲川×佐田川地区かわまちづくり ・干曲川×戸台地区かわまちづくり ・小中学校などのおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業 の促進	国、県、市町村				・千曲川×依田川地区かわまちづくり	・子曲川×依田川地区かわまちづくり	リ ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ― ―	0		エリア内工事中(基盤整備、芝 張、散水施設、照明施設ほか)	張、散水施設、照明施設ほか)	0

:実施 ●:実施完了(継続実施) O:実施中(検討中)

●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中)

●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中)

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期 流域治水 減災取組方針			東御市					長和町			青木村		
					R6年度 R9年度 末まで 末まで		長期	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成 状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5 取組予定	達成 状況 取組内容の見直し	R3取組状況	R4 取組予定 達成 状況	
		水防活動の効率化及び 水防体制の強化に関す る取組	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村				年間通じて、消防団員(水防団 員)を募集	街頭啓発活動を実施	継続	0	年間通じて、消防団員(水防 団員)を募集	街頭啓発活動を実施	継続				
	避難時間確保の ための水防活動 の取り組み		新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村				水防資機材の検討	取り組みなし	予定なし	_							
被害の軽減			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村				県主催で2年に1度開催している建設事務所の指導により実施	実施なし	予定なし	-							
"、早期復日			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、 市町村				未実施	未実施	必要に応じて検討	0							
旧・復興の	一刻も早く社会 経済活動を回復 させるための排 水活動の取り組 み	救援・救助活動の効率 化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置 計画の検討を実施	国、県、 市町村				未実施	未実施	必要に応じて検討	0				•			
ための対策		#************	大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を 実施	国、県、 市町村				未実施	未実施	必要に応じて検討	0							
*			排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、 市町村				連絡体制の整備	取組なし	必要に応じて検討	0							
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、 市町村				水防訓練での排水訓練の実施	主実施なし	予定なし								
組みフ	多様な生物の生 息環境の保全・ 創出及び魅力あ る地域の賑わい を創出	・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組 な機能に対ける対策した。	・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・干曲川北信5市町かわまちづくり ・干曲川×依田川地区かわまちづくり ・干曲川×ア倉地区かわまちづくり ・中曲川×ア倉地区かわまちづくり ・小中学校などのおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業 の促進	国、県、市町村				主要河川水生生物調査と情報提供を継続	主要河川水生生物調査の実情報収集及び共有	施 主要河川水生生物調査の実施 情報収集及び共有	0							